

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：言葉の軽さと解釈概念の幅や如何
2. キュレーション：イノベーション × 地方創生
3. 寄稿：退職で発見した身近なまちづくり
(株)日建設計総合研究所 特別顧問社外パートナー 上野和彦
4. 都市を探る：スマートシティ –社会背景・必要性・課題–
(Japa 理事 青山学院大学元客員教授 小畑きいち)
5. 解説：トルコ・シリア大地震と次なる日本の巨大地震リスク
6. 読者の声
7. Blog 仕組みの群像：道傍に春を探索
8. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月の pickup 情報
9. 連携団体及び Japa からのご案内
10. つぶやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人 (芝原 靖典) による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。3 ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-14> にて公開しています。

第 15 回 Japa フォーラム開催案内！

- 開催日時：2023年3月17日(水) 15:00~17:00 <14:55 アクセス受付開始>
- 論点提起：越境 EC で地方創生活活性化のビジネス機会をつくる
山田 彰彦 (ジェイクラブ株式会社 代表取締役)
- 開催方式：無料 オンライン開催 (Zoom) ※Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> の「開催案内」を確認の上、参加申込 (事前登録) をお願いいたします。

Japa 会員・連携団体 募集中！

Japa は、より多くの方々が会員として習合(ならいあい)・連携・共創できることをめざして
正会員(入会金 1 万円、年会費 1 万円)、一般会員(年会費 3 千円) 及び 連携団体
を募集中です。お問い合わせ・入会をお待ちしています。

入会・連携に関するお問い合わせ・申込み先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

1. コラム「論点提起」：言葉の軽さと解釈概念の幅や如何

最近、「言葉/用語」が軽い、雑である、使う意味合いが違うのでは、と感じることが多い。

例えば、「レジリエンス Resilience」。自然災害対策の一環として、「国土強靱化 National Resilience」という用語が普及しているが、ハード重視と誤解される「強靱化」では、レジリエンスの本来の意味合いを表現できていない。分野、手法に依らず、事前の予防力と事後の回復力を含意する状況変化に応じた「適応力」こそが「レジリエンス」の日本語訳に相応しい。

そして、「イノベーション innovation」。未だに使われる「技術革新」という日本語訳の流布が、「イノベーション」本来の「新たな結合による社会・経済的価値の創造的破壊（＝新たな価値創造）による行動変容・市場変容をもたらすこと」という概念から遠ざけている。その背景に、OODA時代になっても、疑念なくいつまでも「PDCA」を「PdCa」的に使い続けることがある。

（参考：なぜか日本人は「PDCA」を「PdCa」にしてしまう…日本企業が残念な失敗を繰り返す根本原因 2023/02/27 PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/66571?page=1>）

最近は、「〇〇トランスフォーメーション/OX」いう用語が巷に氾濫している。本質が深く理解されることなく使われている。例えば、「DX (Digital Transformation)。本意は、デジタルを活用した社会・ビジネス構造の変革にあるが、手段である「デジタル化」が目的化したかのような誤った解釈による使い方が流布している。なんでも「〇〇トランスフォーメーション/OX」である。振り回される側にも問題がある。（参考：経産省も反省する「2025年の崖」の顛末、SIerを肥え太らせた偽りのDXの行方 2023.02.20 日経XTECH <https://tinyurl.com/2qfu8gjj>）

何故、そういう事になったのか。精神科医の和田秀樹氏は、「日本人の多くが、大学生のときは『教授の言う通り』、会社に入ってから『言われた通り』であるため、新しいことに挑戦するときに使う『前頭葉』が鍛えられていない」という。（出典：「考えない日本人」だらけになった日本企業の末路 イノベーションが生まれなくなった根本原因 和田秀樹 2022/12/18 東洋経済ONLINE <https://toyokeizai.net/articles/-/639460>）

この真逆として、「本居宣長」が古事記を何十年も読み解き続け、ようやく「もののあわれ」（しみじみとした深い感情）という日本人の美意識を表す言葉の理解にたどり着いたことを知る。

（知恵泉 <https://tinyurl.com/2javqxcw>）。解説の千崎彰容（日本大学教授 日本思想史）の「心が動くことが起きてから言葉にしたい衝動が出てきて言葉って出てくる」。別の番組（カンブリア宮殿 <https://tinyurl.com/2m97x8kw>）で、ニューバランス Japan 社長が、日本人社員の行動変容を促すため、「つま先を踏まない」をあえて「つま先を踏む」と指針表現したことを、村上龍は「言葉が精神を変える」と評していた。さらに、歌人の俵万智の短歌づくりにおける言葉探しの呻吟をみる（プロフェッショナル <https://tinyurl.com/2r33v2r5>）。それぞれに言葉を扱うプロ、思想を扱うプロである。言葉に対して深い理解・解釈という「責任」を感じる。

今一度、「言葉」について深く考えてみたいものだが、軽い社会の世相を変えられるか如何。

2. キュレーション：イノベーション×地方創生

[地域・社会・地球課題]

- ▼内田樹「人口減の日本は〈都市集中〉に舵を切った」そこまでして資本主義の延命を図らなければならないのか？ 2023.02.15 婦人公論.jp <https://fujinkoron.jp/articles/-/7703>
- ▼日比野 克彦 氏（東京藝術大学学長） アートの力で社会課題の解決を図る ファイナンス 2023 Feb. 財務総合政策研究所 <https://tinyurl.com/2zh6oox9>
- ▼地域の経済 2022－地方への新たな人の流れと地方のデジタル化の現状と課題－ 内閣府 https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr22/chr22_index-pdf.html
- ▼日本における孤独・孤立の現状と対策 レファレンス 866号 2023.2 2023-2-20 国立国会図書館調査及び立法考査局 <https://tinyurl.com/2e7dww9p>

[知・技術・イノベーション]

- ▼「近代」を相対化し続けてきた思想家の「遺言」 ブルーノ・ラトゥール「人間のあり方が根本的に変わらなければ、現在の危機は解決できない」 2023.2.20 COURRIER <https://tinyurl.com/2hrdtfg3>
- ▼ChatGPTの生みの親、サム・アルトマンが語る「AIと検索と資本主義の未来」 2023.02.08 Forbes JAPAN <https://forbesjapan.com/articles/detail/60713/page3>
- ▼中島聡氏が断言、「イノベーションは、コードから生まれる」と言えるワケ 2023/02/12 ビジネス+IT <https://www.sbbi.jp/article/cont1/104480>
- ▼H3 ロケット開発遅れ・ジェット旅客機挫折は日本の有能「理系人材」不足が原因 科学技術立国神話はもはや幻想だ 2023.02.19 マネー現代 <https://tinyurl.com/2oxeynoc>

[地方創生]

- ▼第9回 岡山県奈義町——出生率2.81の“奇跡の町”、「子育て支援策」の一步先へ 住民同士の交流と行政施策が好循環、「核は常に民」のまちづくり 2018.03.30 新・公民連携最前線 <https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/030700028/031600014/?P=1>
- ▼地方創生の「成功」とは？取り組み事例を通して、今改めて考える取り組みの意義 2023-02-08 ORIX https://www.orix.co.jp/grp/move_on/entry/2023/02/08/100000
- ▼取り組み広がる“移住婚” 東京→長野の当事者女性が語る魅力「自分を装ったり隠したりしなくていい相手に出会える」 2023/02/14 ABEMA TIMES <https://tinyurl.com/2jkcdy2v>

[新住民と旧住民との軋轢]

- ▼“移住失敗”の村となった別子山、再び「よそ者」を受け入れるのに必要なこと YouTube 発「村八分にあう」と世間に認識された集落が歩むべき道を専門家に聞く 2023.2.8（水）JBpress <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/73833>
- ▼移住者は「都会風吹かせないで」…福井県池田町の広報誌に載った“七か条”に住民反発、考えた区長会の思いとは 2023年2月9日 福井新聞 <https://tinyurl.com/2eshy9o5>
- ▼「都会風を吹かさぬ」とも言いたくなるトンデモ移住者の話 2023.2.10 キャリコネニュース <https://news.careerconnection.jp/news/social/151409/>

3. 寄稿：退職で発見した身近なまちづくり

(株)日建設計総合研究所 特別顧問社外パートナー 上野和彦)

グループ会社を含めて 46 年間勤めた会社を昨年末で退職した。その間、都市計画のプランナー、コンサルタントとして国内外で各種のまちづくりやインフラ計画に参画し、数多くの都市を訪問した。昨今の IT 技術の発展を背景として、まちづくりの分野でもデジタル化は確実かつ急速に進展し、加えてインターネットの普及により、現地に関するかなりのデータや情報は居ながらにして収集できる環境にはなっている。

ただ、これらの技術やツールを業務の効率性や正確性を高める手段として利活用することに異論はないが、これをもって現地訪問自体を省略するということには疑義がある。実際に現地に行くことは情報収集という直接的目的だけでなく、プランナーとしての感性や判断能力を磨くことにも繋がると考えている。そして今般、残念ながら退職により、業務で現地に行くという事は無くなったわけである。

だとすれば、純粋に興味や好奇心に沿った観光やまち歩きを楽しめばよいわけで、今はやりのウォーキングを兼ねることで、心身の健康維持にも効果がありそうである。そこでふと気づいたのだが、業務ではよそのまちを探索していたが、最も身近な自分が住んでいるまちについては意外と知らない、いわゆる紺屋の白袴状態であった。

住んでいるのは多摩地域のある私鉄駅からほど近い場所であり、駅直近には大型商業施設など生活利便施設が立地する一方、その背後には多摩川の自然豊かな河川敷が広がり、通勤していた頃はラッシュに揉まれ、それなりに大変であったが今となっては、自然とまちが近接する典型的郊外型ライフスタイルに満足しているところである。

まち歩きとしては、まずは駅周辺から始めてだんだんに見知らぬエリアに向かうことにした。そこで役立っているのがデジタル化の恩恵である地図アプリであるが、あくまで大まかなポイントと方向だけを決め、後は現場合せで足の向くまま気の向くまま、業務的な義務感からは無縁の解放感を楽しんでいた。

ところが程なくして、そのエリアの都市計画やインフラ施設の事業手法などが気になりはじめ、あくまで簡単に調べられる範囲ではあるが、現地を見てこれらを確認するという現地踏査の様相を帯びてしまい、今一度、初心に帰ったまち歩きに戻そうと反省しているところでもある。なぜこのようなことになったのかは、いわゆる職業病とか習性性の側面もあるが、どうも一種の対抗心もあると思っている。

同じ多摩地域には国内最大級のまちづくりと言える、多摩ニュータウンという都市計画と開発事業の権化のような存在があり、それに比べると、既成市街地である我がまちは歴史的には勝っていても計画性や先進性では負けているはずだから、何でもよいので誇れる部分や独自の魅力と呼べるものを少しでも見つけたいという思いである。

調べてみると案の定、多摩センター地区に比べ都市計画マスタープランでは格下の位置づけだし、都市再生整備計画の対象でもなかった。また、鉄道の高架化下は賑わっているが連続立体交差事業ではないし、バスターミナルや大規模駐車場も整備されているが都市計画施設ではないなど、法制度的位置づけはやや口惜しい感は否めない。

しかしながら、居住者や訪問者にとっては位置づけ論や手法論ではなく、実現された都市がいかに安全で便利か、快適なサービスを楽しんでいるかに尽きると思う。このような立場からいえば、引越しの時も地区外には転出せず、同じ地区内での移動だけで引き続き住み続けているという事実を、今一度、再認識すべきなのであろう。

そして、遂にこのまち歩きでひとつ発見したことがある。それ自体は今さらの話ではあるが、都市とはハードな整備だけではなく、まちおこしと呼ばれるソフトな取組みとの両輪が魅力や愛着を高めるといふ実感である。そのきっかけは丘陵を開発した住宅地のなかに、ラウンドアバウト（環状交差点）を見つけたことがきっかけである。



ご承知かも知れないが、ラウンドアバウトは欧米やアジアでは一般的な交差点処理方式として定着しているが、日本では2013年に道路交通法改正、翌2014年から運用開始されたものである。それで当該ラウンドアバウトを調べてみると、1962年に住宅地開発の一環で整備され、先の道交法改正を受けて2014年に東京都公安委員会が都内第一号に指定したものであることが判明した。

60年以上も前に整備されたことは興味深いのが、小職のこのような関心とは全く異なる視点でこれを見にくる、女性を主体とする若い人達がいることに気付いた。正体は映画やアニメの舞台となった場所を訪問する、いわゆる聖地巡礼で訪れるファンである。実は、我がまちは日本の有名なアニメ会社が約30年前に公開した青春アニメのモデルになっていたのである。早速、DVDを借りて視聴したのは言うまでもない。

改めて気づいたが、いつ頃か駅での電車接近音が当該アニメの主題歌になっているし、駅前には作品中の重要アイテムであり、先のラウンドアバウトに面して立地する骨とう品店を模したオブジェが、地元商店会などによって建てられている。

このように、自分が住むまちへの愛着と自慢のタネが少し増えたことは、退職して始めたまち歩きの思わぬ副産物であり、今後も新たな発見があるのかも少しワクワクしている今日この頃である。

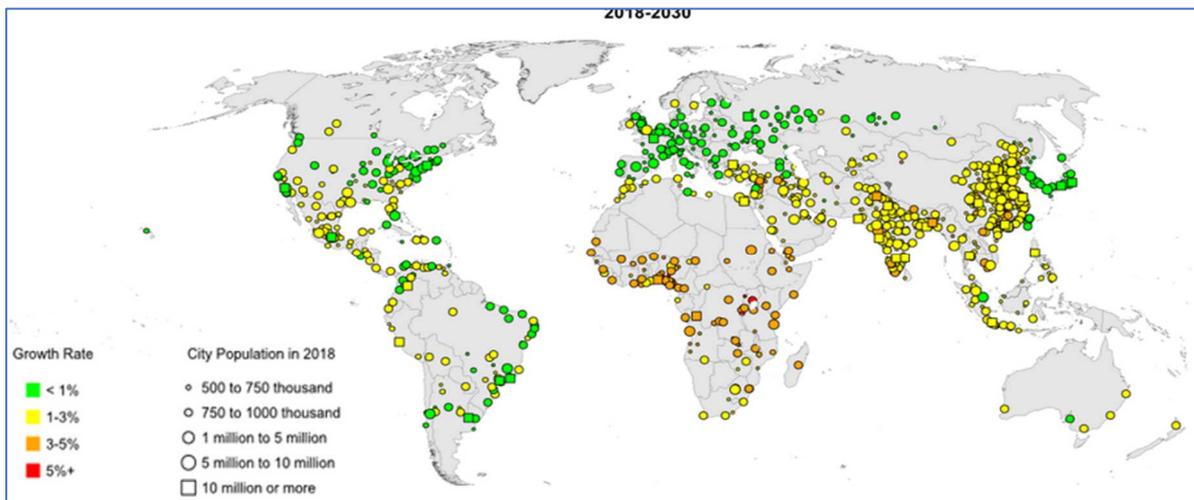


4. 都市を探る：スマートシティ –社会背景・必要性・課題– (Japa 理事 青山学院大学元客員教授 小畑きいち)

社会背景

国連・経済社会局によると世界人口に占める都市人口の割合は、1950年代には30%にも及ばなかった。しかし、今は50%に上昇している。2030年には約49億人が都市で暮らすようになると推測されている。国連は、2015年には人口1,000万人以上のメガシティと呼ばれる都市が世界に22都市となり、そのうちの17都市は発展途上国の都市となる。さらに、世界の都市人口は2050年までにおよそ72%に増加すると推算している。

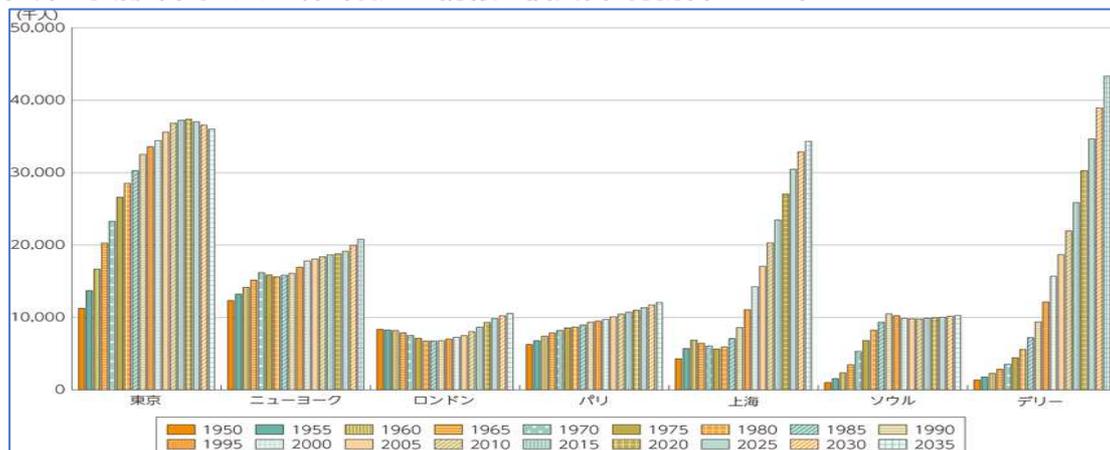
2118-2030年 世界の都市人口の分布 (引用：国連・社会経済局)



都市への人口が集中し、都市機能が增大することでさまざまな課題が生じる。都市の社会基盤が限界に達し、エネルギー不足、交通渋滞や犯罪の増加、防災、大気汚染や環境悪化の原因となることは必至となる。さらに、先進国では少子高齢化、途上国では人口急増によって歪みが進み、社会生活の限界を超えることが懸念されると警告している。

国内においても、埼玉県、千葉県、神奈川県を含む東京首都圏には日本の総人口の約3割が居住するなど、都市への人口集中の度合いは世界の中でも特に高くなり、超過密化問題が浮上。

世界主要都市圏の人口増 (引用：情報通信白書 総務省 2020)



都市は世界の国内総生産の 70 パーセントを生み出している。温室効果ガスの 39 から 49%を排出し、その比率は 2050 年までには 70 パーセントにまで上昇するものと予想される。都市化により多くの人々が都市圏に住んで働くようになり、人口が集中する状態は、21 世紀にもっとも重要なグローバルな社会課題となっている。人が集中することは、経済生産性、包摂的な成長、環境維持を高めるためには変革の力であると見ることもできる。国連は、SDG 11 において、社会革新と雇用を刺激する一方で、地域の協調と個々の生活安全を育成するような方法で都市および人間居住地を刷新し、計画を目指すべきと提唱している。

スマートシティの必要性

都市部への人口集中は交通渋滞や災害・犯罪などへの対応、さらに都市環境悪化、大気汚染などによる影響などに起因する課題に対する対応として、スマートシティ化によって都市課題の解決手段として可能性が求められている。またスマートシティ化は、都市間競争という視点においても注視され、少子高齢化が進む日本では労働力不足と都市機能維持負担コストが都市活性化のための喫緊の問題とされている。複雑化する都市機能環境の安全維持のための都市基盤の省力化と効率的運営の重要性が認識されてきている。

急速な都市化に伴う環境負荷と経済成長バランスは、今後の社会、環境と経済の行く末を決定付けると考えられる。これら都市課題解決のために IoT やセンサー、ビッグデータを始めとした IT 技術を活用し、「現在から将来にかけての都市におけるさまざまな課題を解決する取り組み」として、スマートシティへの取り組みが希求されている。

スマートシティ構築における分野評価と懸念

先端情報技術が進化し、デジタル活用が急速に進む中、従前は難しいとされてきた未来型のスマートシティが、技術的には実現可能となってきている。しかし、その対象は多様多岐にわたり、応用範囲は広がり複雑化している。そのような事例評価に対しては、以下のように内閣府によって評価分野が例示されている。

スマートシティの求められる評価分野と施策(引用:内閣府「スマートシティ施策の KPI 設定指針について」)

大分類	評価分野	施策テーマ
サービス	モビリティ	交通/モビリティ、物流、交通拠点
	環境/エネルギー	環境、エネルギー、水資源、廃棄物
	防災/防犯	防災、防犯
	インフラ/施設	インフラ維持管理、都市計画・整備、施設マネジメント、住宅、建設、不動産
	健康/医療	健康、医療、介護
	産業/経済	農林水産業、観光、地域経済活性化、産業創出、産学連携、デジタル通貨・決済、働き方
	地域社会	地域コミュニティ形成、地域自治、社会活動
	教育/文化	教育、子育て、文化・アート
基盤	行政	e-サービス、デジタル運営、セキュリティ
	IT基盤	都市OS、データ連携基盤、デジタル通信網、オープンデータ、3D都市モデル、データガバナンス、AI
	運営体制	官民連携、住民参画、運営のオープン性・透明性、マネタイズ
その他	人材	スマートシティ人材育成・活用、リテラシー/デジタルデバйд対策
その他	分野横断型	上記の評価分野を横断する施策（例：新技術の社会実装支援事業で複数の評価分野に跨る）

しかし、スマートシティを形成には、考慮しなければいけない要素がいくつか存在する。

- ・ 時間的にも経済的コストにもプロジェクトが大規模となりマネジメントが困難化
- ・ プロジェクト課題が複雑となり、情報データ収集・関係調整が広範化
- ・ 先端情報技術の進化に対する理解と計画実装の技術要素の輻輳化
- ・ マネタイズ（費用便宜・収益化）・コストの観点から見た持続可能性の難しさ
- ・ 住民など利用者視点からの検討の重視と関係者間の合意調整の難しさ

スマートシティの基盤となるネットワークにおける課題

スマートシティにおける基盤となるネットワーク網の利活用における課題と危惧に関する主たる項目も次のように示される。

- ・ 社会監視状態になり、個人情報などが侵害される
- ・ データが特定組織に独占される可能性がある
- ・ ハッキングなどのサイバー攻撃や情報漏洩などサイバーセキュリティ面での課題発生
- ・ システムが広範・大規模となり、膨大なコスト増大が課題に
- ・ ネットワーク基盤における故障トラブル対応やシステム安全体制の困難さ
- ・ プラットフォーマーの免責事項によるシステム責任の全般所在のゆくえ

『閑話休題』

スマートシティにおいてのネットワーク網の活用が拡大し、社会利便性と社会効率が著しく向上する。しかし、社会インフラとしての情報システムに対する大規模なサイバー攻撃が増加し、機能停止や通信停止に至る事故・障害が拡大している。情報基盤の安全性・信頼性の確保は、国・地域における社会・経済安全保障問題としての懸念が高まっている。

情報基盤のエネルギー源となる電力ネットワーク分野への攻撃による機能停止や障害が国・地域における生活や経済活動に甚大な影響を及ぼすため、社会基盤の中でも最重要となる。その為、サイバー攻撃の標的にもなりやすい。現実にはウクライナ戦争では、ロシア軍による発電所などの社会インフラへの破壊により、全国民層へ甚大な被害を及ぼしている。エネルギー網はこれまで広域グリッド網が指向されてきたが、自律分散（マイクロ）グリッドが検討されつつある。

また、これまでの戦闘と異なり、情報戦略を交えたハイブリッド戦争と様相が変化している。また、経済面においては、デジタルマネー（暗号資産）の巧妙な奪取などが急増し、社会経済面における安全保障としての情報対策が最大の課題と浮上している。「レジリエントな情報基盤」の構築は持続可能な社会イノベーションの推進を図ることが急務かつ最重要課題として叫ばれている。

参考・引用：

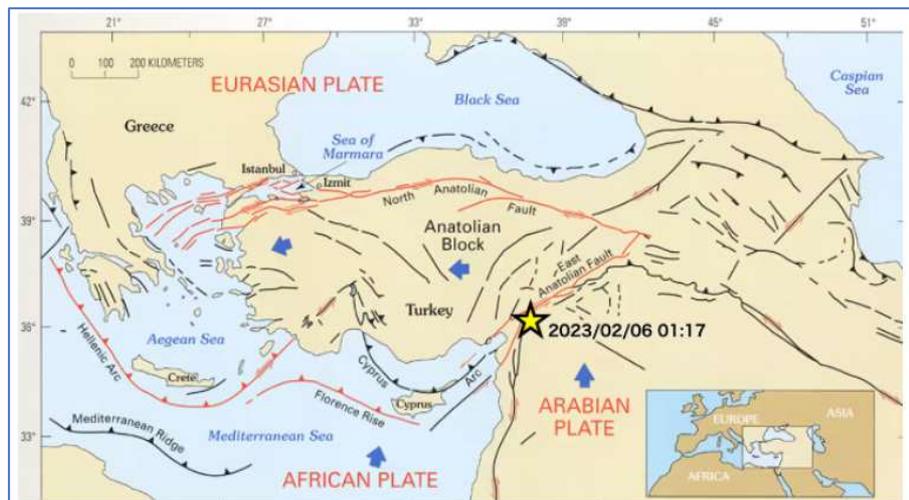
- (1) 国連広報センター 「人口構成の変化」 2020
- (2) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division “World Population Prospects” 2018
- (3) 総務省 「情報通信白書」 2020
- (4) 内閣府 「スマートシティ - Society 5.0 - 科学技術政策」 2021
- (5) 野村総研 「スマートシティ報告書」 2019
- (6) EU “European smart cities 3.0” 2014

5. 解説：トルコ・シリア大地震と次なる日本の巨大地震リスク

2023年2月6日、トルコ・シリア大地震（M7.8）が発生し、5万人超の死亡者（2月下旬時点では、4万9千人確認）が見通されている。トルコ周辺は4つのプレートが複雑に入り組み、震源はプレート境界付近の断層にひずみがたまりやすい地域であった。

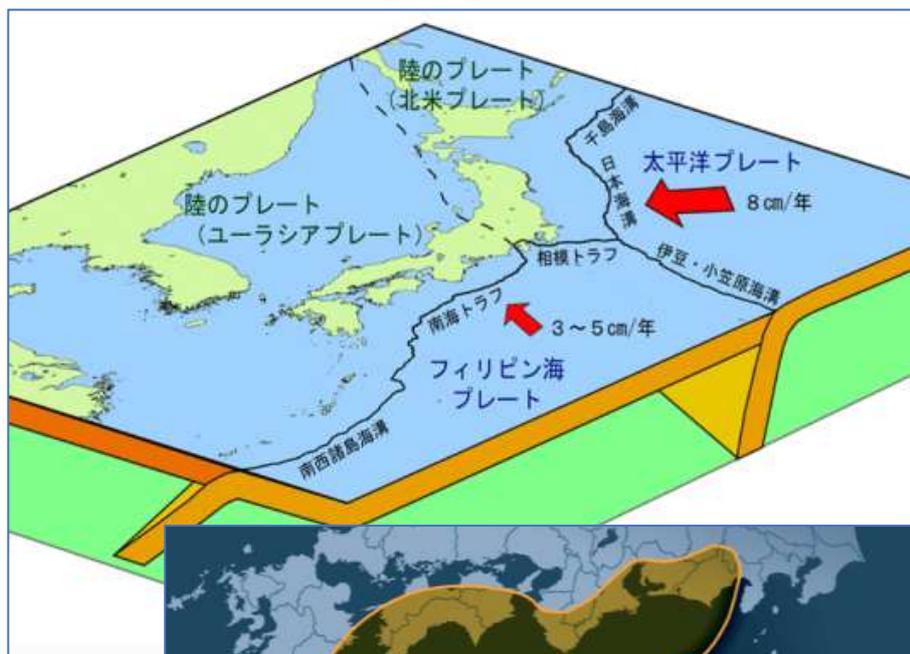
日本もプレートが重なり合う位置にある。阪神・淡路大震災をもたらした内陸・直下型の「平成7年(1995年)兵庫県南部地震」(M7.3 1995年1月17日発生)、東日本大震災をもたらした海溝型の「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」(M9.0 2011年3月11日発生)もプレートに起因する地震であった。

日本において、次に発生するM8クラスの大地震として予想されている「南海トラフに起因した巨大地震」のリスクが高まっている。建築物、交通施設、エネルギー施設等基幹施設のBCP（事業継続計画）、そして、国・地域としてのレジリエンス（適応力）が問われている。



トルコ南部で起きたM7.8の大地震の震源（中央の黄色い星印）。同国内の北部と東部の赤い線が北アナトリア断層と東アナトリア断層。米地質調査所公表資料に東北大学災害科学国際研究所（災害研）の遠田晋次教授が一部加筆した（東北大学災害研/遠田晋次教授提供）

出典：Science Portal 2023.02.14 <https://tinyurl.com/21b67bjn>



出典：大阪管区気象台 <https://tinyurl.com/2pxmkiwc>

6. 読者の声

【読者の声 1】 若者主導社会への期待について（丹野光明）

コロナ禍のお陰でデジタル化が加速され、Virtual のメリット・デメリットも体験したデジタル社会で生まれ育った若者に期待したいのは私もやまやまですが、卒業論文もネットからのコピー&ペーストが増えてきて、自分の頭で考えることをしなくなった方も多いような話も聞こえてくると、高齢者の杞憂かもしれませんが、心配の種は尽きません。

確かに昔に比べれば、学生時代に起業したり、大手企業だけでなくベンチャー企業へ就職する学生も増えてはきていることは心強いものの、今の若者にもっと世の中の問題に目を向け、政治にも関心を持ってもらいたいと思います。政治家の質の低下の問題も大きいですが、若者の政治離れは否めず、本来、若者だからこそ純粋な心を持って社会の変革に取り組むべきところ、保守的な若者が増えていることは残念でなりません。昨今の安全保障政策やエネルギー政策の大幅な見直しに対して、若者からの発言が少な過ぎるのではないのでしょうか。

従来歴史教育において近現代史が疎かになっていたことへの反省を踏まえ、昨年4月より我が国の高等学校の教育に「歴史総合」という必修科目が導入されました。若者が近現代史の中で日本が世界とどう関わってきたかを学ぶことによって国民主権や平和の尊さを理解するとともに、政治にもっと関心を持ってもらうことを切に願うものです。

【読者の声 2】 鉄道開業 150 年に想う 第 4 話 東海道新幹線 前編（作詞・作曲家 高橋育郎）

東海道新幹線には、前段の話がある。

昭和 13・4 年頃か。それは弾丸列車と言われた。弾丸のように速いということだが、それにしても戦時体制下らしい名前だ。トンネルの掘削工事を始めたところで、戦費がかさんで予算不足になり、16 年 12 月、大東亜戦争の勃発によって中断した。

この高速列車構想が、後の新幹線に通じて行った。より早くが、人々の憧れなのだ。

それで新幹線は夢の超特急と言われた。

新幹線列車は車体の幅が広がり、長さも長くなった。それで東京駅に用地を確保するのに、難しい局面があった。それらをクリアしていったのだ。

まずは八重洲側の有楽町寄りに東京機関区があった。それを品川の方に移転した。

次に乗降場 2 面の用地を確保した。長さも長くなるので、神田の方向に用地を確保した。用地の確保にそうした苦労があったのだ。

この作業は、昭和 28 年 4・5 月頃から始まった。

新幹線用地の確保ができると、ホーム下の八重洲口の改良工事が始まったのだ。

木造仮駅舎は取り壊されて、八重洲口に駅ビル方式のビルの建設が始まった。施工主は㈱鉄道会館だ。ビルが完成すると、そこに大阪から大丸が入った。

なお、鉄道会館は八重洲北口の駅前を出て、すぐ左側にビルを建て、そこに飲食店や映画館が出来て、いわゆる複合ビルになった。

その裏側は関東支社と東京鉄道管理局（東鉄）の木造庁舎が広大な用地に立ち並んでいた。そして 41 年 6 月に運輸省が霞が関へ移転し、そのあとに、この両者が同ビルに移り、国鉄本社と一緒にになった。そして、八重洲跡地はさまざまに活用され、今日に至っている。

ところで新幹線は 4 代目の十河信二総裁が、技術者として優秀な島秀雄を呼び戻して、二人三脚で培ったのだ。この二人は産みの親と言われている。

私は 29 年 8 月に本社の雑務手として赴任したが、その少し後、30 年に十河信二は総裁の椅子に着いた。

新幹線ホームが完成したとき、あまりの長さには驚いたことを覚えている。

28 年 12 月ころには八重洲口駅舎は、改札口が北口、中央口、南口の三か所になり、改札口前の広場は、眼を見張るばかりの広さになり、これをコンコースと呼んだ。そして周辺には店舗が軒を並べ、煌々とした明るさになった。待合室には、テレビが置かれ、多くの乗客が集まって観ていた。

この頃から「もはや戦後ではない」ということが、言われ始めた。

<続く>

7. Blog 仕組みの群像：道傍に春を探索

2 月中旬、「気温 18 度」の予報に誘われ、1 年ぶりに柳瀬川回廊・清瀬金山緑地公園を經由して、巷で評判の民家の「黒塀の枝垂れ梅」まで往復約 14km、道傍の春を探し散策した。三寒四温の春の先駆けをブログに整理しアップした。

Blog 仕組みの群像：道傍に春を探索

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

8. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月の pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼COCOA 不具合「開発・運用体制不十分」 検証報告書 2023 年 2 月 17 日 10:15 日本経済新聞
<https://tinyurl.com/2mvhttr7>

▼国内における COVID-19 の第 8 波ピーク後の集団免疫レベルの推計 February 9, 2023 東京財団政策研究所 <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4184>

▼『エン転職』1 万人アンケート (2023 年 2 月) 「新型コロナ後の企業選びの軸」調査 特に重視するのは「テレワーク・副業など希望の働き方ができるか」企業選びで「クチコミ」参考にする人多数。 — 『エン転職』ユーザーアンケート — 2023/02/14 エン・ジャパン
<https://corp.en-japan.com/newsrelease/2023/32030.html>

9. 連携団体及び Japa からのご案内

▼第 15 回 Japa フォーラムの開催

・ 開催日時：2023 年 3 月 17 日(水) 15:00~17:00 <14:55 アクセス受付開始>

・ 論点提起：越境 EC で地方創生活活性化のビジネス機会をつくる

◇ 山田 彰彦 (ジェイクラブ株式会社 代表取締役)

・ 開催方式：無料 オンライン開催(Zoom)

・ 申込み：Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> の「開催案内」を確認の上、参加申込(事前登録)をお願いいたします。

▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

10. つぶやき（編集後記に代えて）

先日（天皇誕生日）、約 30 年ぶりに、秩父市内の娘の自宅から、車で 1hr ほどの三峰神社に行った。30 年前は小さかった子供たちを乗せて、危い道を走った記憶があるが、今回はその小さかった娘の運転で行った。道路も当時より整備されている感じがする。途中、二瀬ダムという荒川水系最上流に位置する多目的ダムがあり、そのダム湖の「秩父湖」を抜けていく。重力式アーチダムの堰堤の上が道路になっていて、そこにつながる螺旋状（クロソイド曲線）のアクセス道路が美しい。渓谷に映える。土木を学んだ者としてはなんとなく嬉しい。車内の「うるさい孫たちの声」を聞きながら、いろいろと想起する。たまには、自分で車を運転しないマイクロツーリズムもなかなか良い。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2023 Japa 日本専門家活動協会